



概要

選択の重大性

2005年 持続可能性に関する報告書

前書き



この1年はIFCにとって大きな変革の年であったと同時に、さまざまな点で世界の注目がIFCに集まった年でもありました。私は、2006年1月に長官に就任して以来、変革のさなかにあるIFCがもたらす課題と機会に取り組んで参りました。

組織力に長けるIFCは、優れた財務実績を挙げた昨年度に続き、本年度も好調な業績を達成しています。今後は、IFCの開発プロジェクトがもたらす影響の評価にさらなる重点を置き、クライアントに対するサービスを向上し、開発目標の達成に役立てていくつもりです。現在、開発分野での最大の課題はアフリカであると考えられています。IFCは、インフラストラクチャーのための投融資、良質な医療サービス、教育、自然資源の持続可能な管理など、さまざまな分野での支援に対応しています。

民間部門の投融資を通じて、IFCは適切な種類の投資を促進し、効果的な開発を実現できます。本報告書のサハラ以南のアフリカに関する項では、IFCがこの地域で取り組んでいる活動について説明します。

2006年2月末以降、IFCは新しい社会・環境基準を設け、情報開示に関する新しいポリシーも定めています。これらの規範は、以前のものより明確で効果的であるだけでなく、総合的でもあります。IFCは、新しいポリシーの下、投資対象プロジェクトが開発にもたらす効果をさらに高めていく構えです。また、新興市場の企業には、各社が抱える社会・環境リスクを総合的に管理し、グローバル市場での競争力を高める能力も提供していきます。主な課題は、IFCの新しい規範を導入することです。規範の導入には、それ相応のコミットメントの姿勢と能力がIFCの職員とクライアント企業に備わっていることが求められます。そのためIFCでは、内部能力の確立に取り組むと同時に、規範の導入を促進および監視し、企業による規範の順守を支援するための多数の導入ツールをこれまでに開発しています。

IFCの取り組みには、横断的な問題が数多く含まれています。その1つの例として、気候変動問題に対するIFCの対応が挙げられます。つまり、エネルギー面で持続可能なメリットをもたらすプロジェクトに増資するだけでなく、京都議定書に基づく炭素クレジット市場への新興企業の参画も促進しています。また、炭素排出量を削減するという確約を守るため、自らのCO2排出量を評価および相殺する方法の改善を図っています。

私が考えるに、持続可能性とは、ビジネスの成功を可能にするあらゆる要素、つまり、金融、経済、環境、社会、そしてガバナンスの各要素で成り立っています。クライアント企業におけるコーポレートガバナンスを強化することは、IFCに課せられた基本的な役割です。腐敗と戦うことは、世界銀行グループ全体に課せられた基本的な役割です。IFCには複数の利害関係者がいます。IFCの社会・環境規範を更新することを目的とした2年半にわたる見直しプロセスでは、皆さんの考えを伺ったり、意見を交換したりするための多くの機会が与えられました。IFCは、今後も利害関係者の皆さんとの交流を続け、提携関係の開拓機会をさらに広げていく必要があります。

私たちの行く手には、鳥インフルエンザをはじめとした広域流行病や気候変動問題など、多くの課題が待ち受けていることは確実であり、IFCは民間部門がこれらの課題を克服する手助けをする必要があります。幸運なことにIFCは、リスクに関する適切な判断を下すために必要な権限とリソースを与えられています。また、有能かつクリエイティブなスタッフと豊富な経験で支えられています。他に先駆けて何かをするということは、時として苦い経験を強いられることもあります。失敗から学び、新しい環境に順応し、そして改善を重ねることは、私たちが全うすべき責任です。IFCにはそれを成し遂げるだけの力と資産があると、私は確信しています。

ラース・テュネル
IFC長官

持続可能性の概要

IFCの使命

世界銀行グループ(WBG)の一員であるIFCの使命は、開発途上国への持続的な民間投資を促進することにより、貧困の削減と生活水準の向上を支援することです。

持続可能性に対するIFCのアプローチ

持続可能性に対するIFCのアプローチを支えているのは、「民間部門の発展によるゆるぎない経済成長こそが貧困を削減するうえで不可欠である」という信念です。IFCでは、革新性を促進し、開発の影響を増大するための機会として持続可能性をとらえています。世界中におけるIFCの投資および事業運営では、経済、金融、社会、および環境という4つの次元の持続可能性が取り上げられ、これらの分野における業績を向上し続けることが目標とされています。IFCは、貧困で苦しむ国やその危険のある国の人々と経済発展のメリットを平等に共有し、環境面で持続可能な方法で経済を発展させるため、全力を尽くしています。持続可能性とは、新しい分野で革新性を発揮し、クライアントのビジネスパフォーマンスを高める手助けをすることで付加価値を提供する機会でもあるのです。

IFCの取り組み

IFCは、さまざまな開発途上国の民間企業に投資しています。幅広い種類の金融商品をそろえたIFCは、民間企業と政府機関に対する技術支援とアドバイザー・サービスの提供を拡大しています。また、新しい金融ツールの開発にも引き続き取り組み、企業によるリスク管理と内外資本市場へのアクセス拡充を可能にしています。IFCのプログラムと活動は、IFCの利害関係者でもあり、世界銀行の一員でもある178の加盟国によって進められています。2,600人以上を数える職員は、その55%がワシントンDCの本部に勤務し、残りの約45%は69カ国にある96の事務所に配備されています。

IFCの取り組みは、新興市場を強化することによって持続可能な発展をサポートすることに重点を置き、次の5つの戦略目標に基づいています。

1. 最大のニーズを抱える国、つまり低所得国またはハイリスク国に焦点を当て、自己資本と技術支援を用いることにより、難題を抱えるこれらの市場で民間企業が存続可能であることを実証する
2. 長期の提携関係を築くことにより、企業がグローバル市場で成功する支援をする
3. インフラストラクチャー、医療、教育などの分野に対する民間部門の関与を増進する
4. 制度づくりや革新的な商品を通じて資金調達を拡大し、中小企業に特別な注意を払う
5. 社会問題、環境問題、コーポレートガバナンスなどの課題において企業と金融機関をリードする

2005年度には、IFCによる新規投資の55%以上が、金融部門、インフラストラクチャー、情報技術、医療、および教育に当てられました。また、ハイリスク国や低所得国に対するIFCの自己勘定の投資の比率は、およそ28%に上ります。IFCが取り組んだプロジェクトの数は世界67カ国で236に上り、2004年度の65カ国217プロジェクトより増加しています。1956年の設立から2005年度までの間に、140の開発途上国における3,319の企業に対して、490億ドルの自己資金を契約するほか、240億ドルの協調融資をアレンジしています。

2005年度投資内容の概要

契約済新規プロジェクト数:	236
契約済新規プロジェクト数:	64億5,000万ドル
IFCの自己勘定に対する契約済投融資額:	53億7,000万ドル
契約済ポートフォリオ総額*:	193億ドル
契約済ポートフォリオに占めるローンの割合:	77%
契約済ポートフォリオに占める資本の割合:	17%
契約済ポートフォリオに占める保証金の割合:	5%
P契約済ポートフォリオに占めるリスク管理商品の割合:	1%

*2005年6月30日現在のIFC自己勘定には、保証金とリスク管理商品が含まれます。

前回の報告書以降に達成したマイルストーン

- 初の試みである利害関係者との協議プロセスに基づき、「情報開示ポリシー」と「社会・環境面での持続可能性に関するポリシーおよびパフォーマンス基準」の改訂版を採用した。
- あらゆる投資分野における成果指標を追跡するためのより体系的なアプローチに加え、技術支援とアドバイザー・サービスの導入に着手した。
- 主流投資ポートフォリオを構成する再生可能エネルギーのレベルと効率性を判断するための総合的な評価を初めて実施し、IFCの中核事業を通じて持続可能なエネルギー投資を拡大するための基盤を築いた。
- 制度づくりの取り組みをスケールアップして、民間部門の発展に対する女性の参加を妨げる障壁の撤去に取り組み、女性のための世界銀行同盟を主催する権限を得た。
- 厳しい社会・環境基準に適合した投融資を実施しているグローバル金融機関を表彰するSustainable Banking Awardの新しいシリーズを、Financial Timesと共同で開始した。
- 電気使用量を相殺するために再生可能エネルギーを購入した世界銀行グループの取り組みが認められ、2005年度Green Power Leadership Awardの受賞に名を連ねた。

はじめに



持続可能性がIFCの事業戦略において中心的な存在であると同様に、IFCの年次報告書やその他の出版物のテーマとなっています。しかし、持続可能性については、より率直、応答的、かつ省察的な報告書を作成するという、従来の報告チャンネルには通常なかった明らかな傾向が国際的に見受けられています。IFCでは、今回4番目となる報告書(独立した報告書としては3巻目)のことを、利害関係者からさまざまな意見を取り入れ、企業責任の向上というIFCの世界的な取り組みを示す機会としてとらえています。

報告書の作成にあたっては、グローバル報告書作成イニシアティブ(GRI)という持続可能性レポートガイドラインが必要に応じて採用されました。同様に、国際的な金融機関との新しい報告書作成慣行に関する討論に参加したり、IFCの持続可能性パフォーマンスに関する情報をオンラインで提供するなど、新興市場の情報消費者がよりアクセスしやすい形式で提供する方法を模索したりしています。しかし、持続可能性に関する報告書の発行においては、報告書にどのような内容を盛り込むかということと同様に、報告書作成のプロセス自体が重要となります。つまり、内部リソースをどのようにモバイル化し、システムの改善が必要な箇所をどのように特定するかということです。

本年度のさまざまな活動のきっかけとなったのは、「報告書の作成プロセスをどのように活用すれば、持続可能性の主流化に実践的なメリットをもたらすことができるか」といった疑問です。IFCはこれまでに、「リスク管理(あらゆるビジネスを成功させる基盤)と市場機会の特定を組み合わせることによって、ビジネス全体のパフォーマンスを向上させる」というアプローチで、持続可能性に取り組んできました。新しいポリシーとパフォーマンス基準では、これらの2つの次元が結合されます。また、ジェンダー、健康/医療、資金調達、生物多様性、クリーンエネルギーなどの問題を盛り込んだ金融商品およびサービスの革新にも、他に先駆けて取り組んでいます。今後はさらに、これらの金融商品およびサービスをIFCのあらゆる投資活動に組み込み、クライアントが長期的に持続可能性を内部化できるようにする必要があります。この分野の進展は著しく、パフォーマンス向上を求めてIFCの商品およびサービスを利用するクライアントの数は増加し続けています。

IFCの業務内容やIFCが最大の付加価値を提供できる市場を考えると、ハイリスクかつハイプロファイルなプロジェクト、また時によって討論の対象となるようなプロジェクトにIFCが関与していることは、ごく自然なことであり論じかねないとも言えます。その意味では、昨年度も決して例外ではありませんでした。IFCは、統合的で規則的なアプローチでさまざまな課題に取り組むことにより、これらの分野における社会・環境リスクを最小化する能力の向上を図っています。しかし、専門知識を活用し、有効な成果をもたらす能力に限りがないわけではありません。

ただし、それを理由としてIFCがプロジェクトを敬遠するわけではありません。IFCは、リスクの最小化を図る一方で、持続可能な開発を最重要箇所に導入する機会を最大化できるよう、リソースと専門知識を活用しています。これは、IFCが自負する伝統的な姿勢です。自己の責任を真剣にとらえ、結果を左右する分野において企業責任を全うする。それを実現するには、影響を受ける利害関係者との継続的な意見交換によって、あらゆる懸念を汲み取ることが不可欠です。

IFCのように大規模、多様、かつ分散化した組織について語ることは決して容易ではなく、IFCのあらゆる業務内容を本報告書に盛り込むことができたことと明言するつもりはありません。報告書で取り上げられていない項目があれば、ぜひお知らせください。本報告書をお読みになり、IFCの成果についてご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。何卒どうぞよろしくお願いいたします。

レイチェル・カイト
社会・環境開発局局長

IFC投資サイクル

次のサイクルは、ビジネスアイデアがIFC投融資プロジェクトになるまでの段階を示したものです。



1. ビジネス開発

IFCの戦略目標に基づき、投資責任者(投融資担当官)とビジネス開発担当官が適切なプロジェクトを特定します。クライアントとの最初の対話に相当するビジネス開発段階は、クライアントのニーズを把握し、IFCが関与できる分野があるかどうかを特定するうえで重要となります。

2. 早期審査

投融資担当官がプロジェクト、IFCの役割、開発に対する貢献、利害関係者へのメリット、プロジェクト成立の妨げとなる可能性がある要因などの説明を作成します。この段階では、過去のプロジェクトから学んだことが考慮に入れられ、必要に応じて調査段階に先駆けた訪問が実施され、問題の特定が試みられます。IFCの上級経営陣が、プロジェクトを調査段階に進めることを承認するかどうかを決定します。

3. 調査(デューデリジエンス)

投資チームがクライアントとの討議やプロジェクトサイトへの訪問を通じて、投資に関連したビジネスの可能性、リスク、および機会を徹底的に評価します。次の点が考慮されます:投資が金融面および経済面で安定している。IFCの社会・経済パフォーマンス基準に適合している。過去の投資から学んだ教訓が生かされている。情報開示および協議に関する要件が満たされている。クライアントがプロジェクトまたは事業体の持続可能性を向上することをIFCは支援できる。

4. 投資審査

プロジェクトを承認すべきかどうかを決定するIFCの各部署の幹部に対して、プロジェクトチームが提案を行う。これは、投資サイクルの鍵を握る段階です。IFCの規範に従い、事業体の持続可能性を高めるためにIFCと協力する能力と意図がクライアントにあることを、プロジェクトチームと各部署の幹部は確認する必要があります。

5. 交渉

プロジェクトチームは、プロジェクトに対するIFCの参加条件の交渉を開始します。これには、支払いや契約の条件、パフォーマンスと監視の要件、行動計画に関する取り決め、未解決問題の解決などが含まれます。

6. 公開通知

プロジェクトに関する提案投資の概要(SPI)と社会・環境審査(該当する場合)が、理事会に提出される前にIFCのWebサイトに投稿されます。開示期間の長さは、プロジェクトのカテゴリーによって決まります。

www.ifc.org/projects

7. 理事会による審査と承認

プロジェクトがIFCの理事会に提出され、通常の手続きまたは合理化された手続きによって審査および承認が進められます。「合理化された手続き」では、理事会のメンバーが文書を審査しますが、プロジェクトについて討議するための会合は招集されません。このオプションは、小規模のローリスクプロジェクトに適用できます。一部の小規模プロジェクトは、権限を委任されたIFC経営陣によって承認される場合があります。デューデリジェンスと公開のプロセスは、すべてのケースで共通です。理事会は、各投資が経済面、財務面、および開発面で価値をもたらし、持続可能性に対するIFCのコミットメントを反映したものであることを確認します。

8. 確定

IFCと企業が投資に関する契約書に署名します。これには、適用されるパフォーマンス基準を順守すること、重大な事故や惨事が起きた場合は直ちに報告すること、そして監視報告書を定期的に提出することに対するクライアントの同意が含まれます。この契約書は、クライアントの行動計画も契約対象とします。

9. 資金の貸与

資金の支払いは、通常、段階的に行われるか、契約書に定める特定の条件が整ってから行われます。

10. プロジェクトの監視と開発結果の追跡

IFCが投資プロジェクトを監視し、ローン契約に定める条件に適合していることを確認します。企業は、財務パフォーマンスおよび社会・環境パフォーマンスに関する定期的な報告書に加え、事業体に重大な影響を与える要因に関する情報を提出します。監視期間中に対話を継続させることにより、IFCは問題解決と新規機会の特定という両方の面でクライアントを支援できるようになります。また、投資サイクルの開始時に指定した主要指標と照らし合わせて、開発に対するプロジェクトの貢献度も追跡されます。

11. 評価

IFCが定期的にプロジェクトを評価します。運営面でのパフォーマンスを向上するため、早期成熟段階に達したプロジェクトの層化サンプルを無作為に抽出して、年次評価が実施されます。

12. 決算

投資金額が完済されるか、IFCが株式比率を売却することによってプロジェクトが終了すると、プロジェクトが決算されます。場合によっては、負債の償却が決定されます。IFCの目標は、IFCによる投資期間が終了した後もクライアントが高レベルな持続可能性を長期にわたって実現できるように支援することです。

プロジェクトのカテゴリー:

調査段階から公開通知段階の間に、次の社会・環境カテゴリーがプロジェクトに割り当てられます。カテゴリーAのプロジェクトでは、60日以上の開示期間が必要です。その他のプロジェクトでは、少なくとも30日間が必要となります。

カテゴリーA

多様、不可逆的、または前例のない重大な影響を社会・環境に及ぼすことが予想されるプロジェクト

カテゴリーB

リスク最小化手段を講じることによって容易に対処できる中程度の影響を社会・環境に及ぼすことが予想されるプロジェクト

カテゴリーC

社会・環境に及ぼす影響が最小限または皆無であることが予想されるプロジェクト(金融仲介プロジェクトなど)

カテゴリーFI

社会・環境に影響を及ぼさないが、影響を及ぼす可能性があるサブプロジェクトに投融資する可能性がある金融仲介機関に対する投資

利害関係者との意見交換の重視

IFCは、内部および投資プロジェクトの範囲内で、クライアント、パートナー、利害関係者、および職員との意見交換を積極的に行っています。これらの当事者グループにとって重要な問題を特定し、各グループのニーズに合わせてIFCの戦略と手続きを頻繁に調整できるよう、複数のソースからのフィードバックを利用しています。

最大規模の協議会

IFCは2004年8月、社会・環境面での保護策と情報公開ポリシーを全面的に見直す取り組みの一環として、大規模な公開協議会を開催しました。多くの外部利害関係者が最重視している問題として、次の3つの分野が主に取り上げられました。

- IFCが商品、サービス、および投融資プロジェクトによって開発にどのように貢献しているか
- 内部統制と説明責任において持続可能性がどのように主流化されているか
- IFCがさまざまな利害関係者グループ(コミュニティ、クライアント、市民社会、政府など)とどのように意見交換し、これらのグループをどのように支援しているか

クライアント

IFCは、外部クライアントを対象とした調査を毎年実施することにより、IFCとの取引に関する投資先企業の意見を調べています。過去の調査と同様に、2005年度の調査では、IFCのクライアントの大半が商品(ローンの期間やローン・出資の条件)を利用するだけでなく、その他のニーズ(国別/技術面/金融面の専門知識、長期的な関係、この分野での権威、社会・環境/コーポレートガバナンスのスキル、政治リスクへの対応、グローバルなプレゼンスなど)を満たすことも目標としていることがわかりました。

クライアントの満足度を最もよく反映した指標である、IFCの全般的なサービスに対する本年度のクライアントの満足度は79%でした。クライアントがIFCを選んだ理由では、環境、社会、およびコーポレートガバナンスのカテゴリーが2004年度に比べて最も大きく増加し、その中でもコーポレートガバナンスの占める割合が特に上昇しています。

IFCクライアント調査の回答

	2003	2004	2005	
	IFCがもたらす付加価値	IFCがもたらす付加価値	クライアントに対する重要度	IFCがもたらす付加価値
社会・環境面での知識	75%	78%	72%	79%
社会・環境面での技術支援とアドバイザー・サービス		78%	69%	72%
社会・環境問題における権威		87%	73%	82%

職員

2005年度の世界銀行グループ職員調査では、職員が世銀グループで働くことを引き続き誇りに思っており、世銀グループが他の雇用主に勝ると感じていることがわかりました。また、依然として改善の余地があるとしながらも、誠実さと多様性を尊重する姿勢が職場における日常的な対話の中に根付いているという認識も示されました。

さらに、IFCの社会・環境セクターが2003年と2004年に実施した調査では、同セクターの実績と持続可能性に対する貢献度について、詳細なフィードバックが寄せられました。この調査では、投資に携わる職員がプロジェクトにおける社会・環境リスクと機会を正しく評価できるよう、トレーニングと能力開発をさらに充実すべきだという意見が明らかになりました。

IFCの投資プロジェクト

IFCは、あらゆる新興市場を対象として企業および金融機関への投資を行っています。財務的に健全で、保護や補助金などのゆがみに頼ることなく、社会・環境基準に適合したプロジェクトに今後も投資していく構えです。

IFCでは、多数の人を支援したり、広範なセクター（特に中小企業が圧倒的に多いセクター）にメリットをもたらすことにより、開発途上国の経済に多大な効果をもたらす投資に力を入れています。

IFCは、投資対象国の法規制や国際的な規則・協定に違反するような商品および活動には一切投資しません。また、武器や弾薬、アルコール飲料（ビールとワインを除く）、タバコ、放射線資材、アスベストの製造や取引、賭博、カジノ、それと同等の事業体、海洋環境で長さ2.5km以上の網を使用した流し網漁業も投資の対象としません。

技術支援とアドバイザーサービス

IFCの役割のうち重要なのは、資本だけでなく専門的な知識や技術も提携先の開発途上国に移転することです。知識や技術の移転という付加価値の提供は、技術支援(TA)とアドバイザー・サービス(AS)という、資本の提供からは切り離された形でますます盛んに行われています。新しい傾向やリスク最小化に関する知識は、これらのサービスにおける主要な要素であり、最近ではコーポレートガバナンスや社会・環境管理の分野にまで範囲を広げています。

2005年度は、ほぼ3分の1の人数に当たる職員が、ワシントンDCと各フィールドにおいてこれらの取り組みに関与しました。活動の大半は、IFCが管理するセクターやプログラムを通じて実施されますが、資金調達は、援助国政府や多国間機構との提携関係に基づいて行われます。IFCはまた、近年着実に増加している自己純利益からも、さまざまなTA活動に資金供与を行っています。

2005年度中、援助国が資金調達する活動では、支出が約1億800万ドルに上りました。IFCは5,700万ドル以上の融資を行い、IFCが管理する援助国支援プロジェクトへの累計融資額は、2005年度中に11億1,000万ドルに達しています。

持続可能性に対するIFCのアプローチ

持続可能性は、IFCのビジネスモデルの中心的な存在です。IFCは、開発銀行として、貧困の削減と生活水準の向上という使命を利害関係者から課せられています。そのため、IFCが融資の対象に選択するプロジェクトやIFCが提供するさまざまな商品およびサービスは、長期的な展望に基づいたものとし、単なる金融にとどまらない開発目標を達成するものでなければなりません。

基準を定めるIFC

IFCは、多国間金融機関として初めて、民間セクターへの投資に特に適合させたデューデリジェンス関連の厳しい社会・環境基準を導入しました。長年にわたって世銀の社会・環境セーフガードを用いた後、1998年には、これらの保護策を民間セクター向けに調整しました。このコミットメントは、「持続可能性こそがビジネスの成功を導く理念である」というIFCの信念を反映したものです。

これら初期段階のセーフガードは、赤道原則のベースとして2003年に商業金融機関によって導入されました。2006年2月時点で、41の銀行がこの原則を採用しており、グローバルなプロジェクト・ファイナンスの約80%に相当するものと推定されています。2004年には、IFCの基準が持続可能性関連の新しいベストプラクティスに適合するよう、IFCセーフガードが全面的に改訂されました。

新しいポリシーとパフォーマンスフレームワーク

2006年2月には、大々的な公開協議プロセスに続き、社会・環境面での持続可能性に関するポリシーとパフォーマンス基準および情報公開ポリシーに関する新しいポリシーとパフォーマンス基準が策定されました。この新しいポリシーとパフォーマンス基準は、世界的にも最も厳しい社会・環境基準の1つに数えられ、すべてのIFC投資活動に適用される要件を明記しています。また、社会評価と環境評価の統合、中軸的な労働基準、温室効果ガス排出、地域社会の健康と安全などに関する要件も新しく追加されています。

増加する情報公開

新しくなったIFCの情報公開ポリシーでは、IFCの責任が企業情報の公開にも拡大されています。民間セクターで業務を営み、クライアント企業の機密情報を取り扱う国有機関としてのIFCの情報公開レベルは、このポリシーの下で決定されます。このポリシーにより、IFCの情報公開プロセスが改善されただけでなく、開示される情報の種類も広がりました。

社会・環境カテゴリーごとの契約状況(2005年6月現在)

カテゴリー	契約金額(ドル)	契約数
A	38億6,000万	120
B	210億	1444
C	53億3,000万	637
FI	95億4,000万	625
N	75億9,000万	1194
U	20億1,000万	289

社会・環境カテゴリごとの契約値(2005年度)

カテゴリ	契約金額(ドル)	契約数
A	1億6,909万	3
B	25億1,526万	101
C	10億7,854万	61
FI	13億7,802万	68

社会・環境・保険関連のプロジェクトに従事した職員

	2003年度	2004年度	2005年度
社会・環境分野を専門とする職員の数	27	27	36
保険分野を専門とする職員の数	6	8	7

配備された職員

	2003年度	2004年度	2005年度
社会・環境分野を専門とし、現地事務所に配備された職員の数	5	7	10
社会・環境分野を専門とし、部局に配備された職員の数	7	7	11

職員が社会・環境面での調査とモニターに費やした時間

	2003年度	2004年度	2005年度
新規プロジェクトの調査	20,576	21,099	21,689
ポートフォリオプロジェクトのモニター	12,865	9,768	10,314
保険関連の調査	2,099	2,004	2,400
保険関連のモニターと付加価値	3,071	3,056	4,337

IFCのコミットメント: 持続可能性に関する次回の報告書で、以下の項目について報告することを約束します。

- 社会・環境面での持続可能性に関するIFCの新しいポリシーおよびパフォーマンス基準の導入状況
- 各パフォーマンス基準の適用対象となっているビジネスの規模
- IFCポートフォリオの社会・環境面でのパフォーマンスを産業セクター/地域別に表したものの、および過去の経験から学んだ教訓

継続的な向上に対するコミットメント

有能で多様性に富む労働力の編成

IFCは近年、女性や発展途上国の人々の比率を向上させたり、多様性問題の問題意識を高めることにより、多様性問題の解決に貢献してきました。多様性問題は今後さらに注目され、上級ポジションへの女性の登用、国籍の多様化の推進、多様な学歴を持つ者の採用などが焦点となる見込みです。

[円グラフ: 本部職員とフィールド職員の比較]

本部職員 1,351人 (56%) 国別事務所職員 1,082人 (44%)



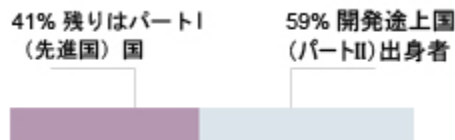
[円グラフ:性別分布(常勤職員)]



[円グラフ:性別分布(責任者レベル以上)]



[円グラフ:地域分布(常勤職員)]



[円グラフ:地域分布(責任者レベル以上)]



持続可能性の主流化

2004年以降は、職員専用のトレーニングプログラムによって、ベストプラクティスを職員に紹介し、ビジネス戦略としての持続可能性の浸透に取り組んでいます。ビジネス向上のための持続可能性学習プログラム(SLP)は、あらゆるセクターレベルの職員を対象に、これまでに9回実施されています。これには、ヨハネスバーグ、バンコク、イスタンブールの各フィールドで行われた3回も含まれます。SLPプログラムは、すべての投資部門を対象としており、既存のトレーニングプログラムとの統合によって今後主流化される予定です。

また、持続可能性に関するIFCの新しいポリシーとパフォーマンス基準、そして情報公開ポリシーに関する全社規模のトレーニングも開始されました。これに基づき、IFC本部(ワシントンDC)の業務運営職員に加え、各フィールド事務所の職員も、基本的な内容、機能、理念、および実践についてのトレーニングを受けています。

パフォーマンス基準としての持続可能性

IFCのスコアボードでは、クライアントの満足度、開発効果、財務パフォーマンスという3つの分野におけるIFCの企業業績が評価されます。「開発効果」カテゴリーでは、開発優先課題の追求において何を目標とするかや、プロジェクトへの付加価値の提供においてIFCがどの分野で重要な役割を果たすかについて、株主からの同意を得ます。

2005年度には、個々の投融資担当官に関する長期的パフォーマンスのインセンティブが導入されました。このプログラムの下では、金融および開発分野での貢献度を均等に考慮することにより、各プロジェクトの長期的な成果が評価されます。

学習し続ける文化の促進

長期的な成功を可能にし、開発によって継続的な効果をもたらすには、学習によって改善を続ける能力が必要となります。IFCでは、開発と投資に関連したリスクをとり、新しいアプローチを開拓する中で、過去の経験からの情報の収集と評価も継続的に行い、これらの教訓が今後の取り組みに反映されるようにしています。また、投資および技術支援プロジェクトから学んだ項目をまとめ、出版物として発表しています。

IFCの業務効果の測定

IFCのプロジェクト、ポリシー、および手続きをモニターし、評価することは、IFCの業務に欠かせない要素です。「高効果」のプロジェクトについては、IFCの社会・環境基準を大きく超えて成果をあげる可能性があるかどうかや、経済面で高い投資利益を挙げるかどうか既に追跡されています。この取り組みの目的は、投資担当職員がプロジェクトの付加価値を高め、部門別のスコアカードを使ってそのことを認識する機会を投資担当職員が見つけられるようにすることです。

今年に入ってから、開発に対するIFCの全般的な貢献度を報告する手段として、投資プロジェクトの持続可能性と開発効果をさらに有効に追跡するための全社規模の取り組みが着手されました。

この新しいアプローチでは、経済、金融、コーポレートガバナンス、社会、環境など、特定の開発指標がプロジェクトの期間中モニターされます。新システムの目標は、期待される開発の成果を承認段階で体系的に明示し、モニター段階で追跡するというIFCのコミットメントを実現することです。現在、これと同様のシステムが技術支援とアドバイザー・サービスに関しても作成されています。

優れたコーポレートガバナンスの促進

IFCは、投資プロセスにおけるコーポレートガバナンスを体系的に検証し新興市場におけるコーポレートガバナンスに関する対話をリードする存在となっています。IFCは、クライアントと協力することにより、次の4分野を中心に各社のコーポレートガバナンス慣行の実施に取り組んでいます。

- 優れたコーポレートガバナンスに対するコミットメント
- 株主をはじめとした財務利害関係者の処遇
- 統制環境、透過性、情報公開
- 取締役会の役割と責任

IFCでは、クライアント企業だけでなく、政府、規制機関、株式市場、経営者協会、その他の民間当事者などにも、コーポレートガバナンスに関する助言を提供しています。2000年以降、IFCは、OECDと共にラテンアメリカ・コーポレートガバナンス円卓会議に資金を提供しています。また、アジア、ユーラシア、およびロシアでも同様のフォーラムに定期的に参加しています。

www.ifc.org/corporategovernance

ビジネス価値の創出

IFCは、融資以外の方法でも企業がビジネスの持続可能性を高める支援をし、地域社会やその他の利害関係者によって共有できるメリットをもたらしています。また、投資環境の強化、民間セクターの発展支援、公共財（汚染されていない空気や水、生物多様性の保護、公衆衛生の改善など）のサポートなどによっても、新興市場の全般的持続可能性を促進するうえで幅広い役割を担っています。IFCのアプローチは、投融資、クライアントおよび利害関係者への技術支援、そして経済・社会・環境ニーズの高まりに応じた調査と革新の組み合わせで構成されます。

IFCは、世界的なリーダーとしての地位とAAAという優秀な格付けのおかげで、民間セクターだけでは敬遠しがちなリスクも慎重にとることができます。国際的な場面での豊富な経験と広範な地域または産業セクターでのプレゼンスを生かし、新しいアプローチを他に先駆けて試したり、持続可能な商品によって初期段階の障壁を克服したりすることが可能です。このように、リスクテイキングと戦略的サポートを組み合わせることにより、企業がトリプルボトムライン（経済・社会・環境の3つの側面）のパフォーマンスを高め、民間セクターからの変革の機会にその他の利害関係者が乗じられるように支援を行っています。

マイクロファイナンスへのアクセスの拡充

IFCでは、マイクロファイナンスセクターを開発するため、次に示すアプローチを採用しています。

- 「新規投資」業務を開設する
- 多数のクライアントを獲得する規模と能力を与えることにより、非営利団体が商業的に持続可能な規制に基づく金融仲介機関に成長する支援をする
- 現地主義の経営と職員の能力を育成した専門知識と実績を生かして、グローバルおよび地域規模のマイクロファイナンスネットワークと協力する
- 商業銀行がマイクロファイナンス業務を発展させる支援を世界規模で行う（「ダウンスケーリング」）
- 特別の仕組みを用いて商業投資家が資金不足グループに資金提供を増やすことを促進する

2005年6月30日現在、IFCのポートフォリオには、43カ国における69のマイクロファイナンスプロジェクトへの投資が含まれ、その総額は3億2,300万ドルに上ります。これらの投資では、120万以上のクライアント企業が対象となり、マイクロクレジットの総額は15億ドル以上に達しています。

www.ifc.org/gfm

中小企業のサポート

IFCでは、アドバイザー・サービスと投融資サービスを組み合わせ、中小規模企業（中小企業）に効果的にサービスを提供する手段として中間機関を積極的に活用することにより、中小企業の発展を促進しています。また、中小企業を対象とした銀行やリース企業に対しては、出資を行ったり、中期のローンを提供しています。中小企業がクライアントベースの過半数を占める金融機関に対するIFC投資は、2000年度の2億2,900万ドルから2005年度には11億ドルに増加しています。IFCから資金援助を受ける金融機関が中小企業に融資したローンは、同期間に170万件以上に及び、その金額は160億ドル以上に上ります。

また、IFCでは、地場企業がIFC投資プロジェクトの供給業者になる支援も行っています。投資クライアントとの提携に基づいて、地場の中小企業にトレーニングとアドバイザー・サービスを提供することにより、各社の製品およびサービスの競争力を高めています。この活動は、地場企業がIFC投資のメリットを直接受けるためのツールを提供するほか、地場経済の発展にも貢献しています。2005年度は、60人以上の現地事務所を通じ、82のフロンティア国を含む134カ国においてアドバイザープロジェクトを実施しました。

www.ifc.org/sme

持続可能な金融市場の開発

IFCは2002年以降、IFCの関係する金融仲介機関やより幅広く新興市場の金融セクターにおいて、環境および社会面で持続可能な投融資慣行の促進に取り組んでいます。この取り組みでは、ドナー資金を利用して、あらゆる規模のさまざまな金融機関に経営スキルと組織力の強化をもたらします。また、デモンストレーションモデル、市場調査、事業可能性調査などにより、グッドプラクティスの策定にも取り組んでいます。2005年には、ブラジル企業がこの分野の付加価値を最大限に活用できるよう、BOVESPA（ブラジル証券取引所）と共同で持続可能性インデックスを作成しました。

www.ifc.org/gfm

ジェンダーの不平等の解消

2005年度IFCは、ジェンダー問題を業務全体で中心的課題とすると社内横断的取り組みを開始し、また同時に、新興市場で未だ手のつけられてない女性の能力をより生かす手助けをしています。この取り組みにより、IFCの開発使命に重大かつ新しい要素が加わったほか、対クライアント投資やサービスにおけるジェンダーギャップを特定することも可能になりました。

www.ifc.org/gem

社会的責任に関する戦略の共有

取引先クライアントの数が増える中、IFCに課せられた社会的責任の重要度も高まっています。IFCは、豊富な経験と開発途上国におけるネットワークの広さを生かし、この分野で有効な戦略を策定するために必要な専門知識と技術支援へのアクセスを提供することができます。IFCは、クライアント企業と密接に協力することにより、各社に固有の課題（労働権や人権など）を解決する支援を行うほか、コミュニティへの関与を可能にするモデルも策定しています。さらに、企業が最初の持続可能性報告書を作成する支援も開始しています。

www.ifc.org/SocialResponsibility

HIV/AIDSに対する対応の強化

IFCは、HIV/AIDSの被害が最も深刻な地域、または有病率は低くても新しい感染症が急増している地域に投資する機関として、広域伝染病に対する有効なアプローチをクライアントが開発する支援を行っています。2000年に開始された専門プログラムでは、広域伝染病の動向や民間セクターの対応に関する分析に基づいて、ガイダンス、トレーニング、特別イニシアティブなどのサポートを企業に提供しています。

www.ifc.org/ifcagainstaids

生物多様性に対する先駆的アプローチ

IFCは、国連生物多様性条約の資金調達機構である地球環境ファシリティー（GEF）の実施機関として最大の民間ポートフォリオを擁しています。これまでに、NGO、民間セクター、その他の金融機関や資金提供国などと提携し、生物多様性に対するさまざまなアプローチを開発しています。これらのアプローチは、自然保護、リスクの最小化、およびビジネス機会を組み合わせ、持続可能な富を地域社会、環境、そして民間セクターにもたらすものです。これには、新しい「バイオビジネス」市場の育成から、複数の利害関係者による取り組みを通じた、より持続可能な慣行を普及させることまでが含まれます。

www.ifc.org/biodiversity

気候変動への取り組み

持続可能エネルギーへの投資

IFCは、持続可能エネルギーへの民間投資を促進すると同時に、開発途上国における持続可能な経済発展をサポートする新しいビジネスモデルの策定をリードする立場にあります。これには、低コストの代替クリーンエネルギーなどの新製品の市場参入を支援することなどが含まれます。

IFCは今年、中心的ポートフォリオに含まれている持続可能エネルギーセクターの評価を初めて実施しました。持続可能エネルギーセクター関連の2005年度投資は、21のプロジェクトを対象とし、7億510万ドルに相当します。これらのプロジェクトのうち、持続可能エネルギーセクターを直接支援したIFC投資の金額は、2億2,090万ドルに上ると推定されます(再生可能エネルギープロジェクトが6,459万ドル、エネルギー効率化プロジェクトが1億5,635万ドル)。

カーボン・ファイナンス市場のサポート

IFCでは、京都議定書が発効したことを受け、商業的カーボン市場の開発に取り組んでいます。開発途上国パートナーによる温室効果ガス排出量の削減を支援するだけでなく、開発途上国のクライアントが炭素資産の価値を活用できるよう、新しい金融商品の開発および提供にも取り組んでいく予定です(IFCは現在、オランダ政府と提携して約1億ドル¹を管理しています)。

クリーンエネルギーの革新の促進

IFCでは、持続可能エネルギーに対する幅広い商業投資に加え、持続可能なエネルギー、テクノロジー、およびサービスに市場を移行する技術開発や新しいビジネスモデルの確立もサポートしています。また、地球温暖化を防止する商業製品を民間セクターが開発するのを支援するほか、市場障壁を解消し、将来的な取引コストを削減するための2億ドル以上のポートフォリオを、地球環境ファシリティー(GEF)やその他のドナー資金と共に管理しています。

新しいリスク環境への対処

IFCでは、クライアントが業務上のエクスポージャーを評価するのを支援するほか、リスクを最小化、処理、または移転するための経済的な方法を確立するサービスも提供しています。これには、保険の適用範囲に関する専門知識の提供も含まれます。IFCでは、さまざまな地域や産業セクターにまたがるクライアントと提携しているため、保険業者が新しいリスク分野に順応するうえで必要なサポートを提供することができます。これらのリスク分野としては、気候変動や自然災害などが挙げられます。

2004年12月のインド洋津波の被害を受けた中小企業(特に観光業)の大半は、業務の再開や損失の回復を可能にする保険にほとんど加入していないか、まったく加入していませんでした。IFCは、リスクと保険に対する意識を高めるためのワークショップをこれらの企業を対象に開き、保険や正しいリスク管理の重要性を訴えています。また、地元の保険市場との協力により、保険保護を中小企業が簡単かつ低コストで利用できるようにする方法も模索しています。

¹間もなく5,500万ドル増額される予定です。

職場におけるIFCの価値観

IFCの使命を果たし、私たちがクライアントに期待することを自ら行うためには、ワシントンDC本部と現地事務所で持続可能性という価値観を実践することが非常に重要となります。つまり、IFCの運営や日常的な職場慣行を直接的に反映する社会・環境面での実績を向上させると同時に、仕事と生活の場である地元社会とIFCとの関係を強化する必要があります。

IFCでは、これらの分野でのパフォーマンスを向上させるため、過去数年間にわたりいくつかのアプローチを採用しています。2005年には、専属の足跡担当官を任命し、職場の緑化活動や地域活動プログラムへの取り組みを強化しました。このフットプリントプログラムでは、諮問委員会やセクター別代表者を通じてセクター間のコラボレーションを増強できたほか、現地事務所との連携もますます活発になってきています。フットプリントプログラムでは、次の分野が優先課題として掲げられています。

- エネルギー/CO₂排出(ビジネス目的の移動の問題も含む)
- 調達
- 紙の消費と電子機器の使用
- 地域活動
- 多様性
- 職員の意識と関与

IFCのコミットメント: IFCは今年、地域レベルの全事務所に関する基本的なフットプリントデータの収集を開始し、これまでに約30%の現地職員から回答が寄せられています。2006年度の報告書では、60%以上の職員から事務所のフットプリント効果に関する回答を得ることを目標としています。